

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

中城村まち・ひと・しごと創生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県中頭郡中城村

3 地域再生計画の区域

沖縄県中頭郡中城村の全域

4 地域再生計画の目標

中城村の人口は、1980年ごろまで横ばいで推移してきましたが、1980年代後半から現在まで一貫して増加を続けています。2015年国勢調査人口は19,454人でしたが、2020年国勢調査人口は22,157人と増加しており、人口増加率は全国的にも高い地域となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には25,179人となる見込みです。

年齢3区分別人口で見ると、住民基本台帳によると2021年3月末時点で生産年齢人口は13,639人、年少人口は4,182人、老年人口は4,394人となっており、2015年3月末時点の人口と比較すると、全体的な増加がみられます。特に老年人口の割合は、2015年3月時点では16%でしたが、2021年3月末時点は20%と増加しており、今後もさらに高齢化が進むこと想定されます。

自然動態について、本村の出生数・死亡数の推移をみると、2020年は出生数249人に対して、死亡数は154人と95人の自然増となりました。2011年以降の動きをみると、毎年50～100人程度の自然増がみられます。また、合計特殊出生率は2020年に1.86と全国水準を上回っています。

社会動態をみると、1980年前半までは転出が転入を上回る転出超過となっていました。1985年以降は転入が転出を上回り、現在まで社会増が続いています。2020年は転入者数1,413人に対して、転出者数は1,221人と192人の社会増となっています。社会増の要因は1984年に琉球大学が移転したことや1994年から現在まで続

いている土地区画整理事業の影響が大きいことが考えられます。

また、地域ごとの人口増加状況を分析すると土地区画整理事業を行った地域（南上原）が約32%の上昇をしており、他地域では人口減少に転じている地域もあることから、村内全体的に着眼すれば人口増加の要因は、土地区画整理事業実施地域のみの一極集中になります。

今後も南上原地区以外の地域の人口減少や高齢化が進むことで、高齢化の進行による社会保障費等の増加や、本村の産業基盤の中心である農業の担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退など、様々な影響が懸念されます。

これらの課題に対応する為、結婚の希望をかなえる支援や子育て環境の充実を図ることで、更なる出生率の向上や子育て世代の定住促進を図るとともに、安定した雇用の創出・確保によって地域経済の活性化に取り組む必要があります。

なお、これらの取り組みにあたっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げます。

- ・基本目標1 「住みたい、住める」暮らしを支えるまちづくり
- ・基本目標2 「産みたい、育てたい」若い世代を支えるしくみづくり
- ・基本目標3 「住み続けたい」定住を実現する暮らしづくり
- ・基本目標4 「働きたい、訪れたい」豊かな資源を活かしたしごとづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	転入者数	1,300人/年	1,500人/年	基本目標1
イ	合計特殊出生率	1.86	1.90	基本目標2
ウ	中城村に住み続けたいと考える 村民の割合	70%	80%	基本目標3
エ	村内での新規就労者数	12人/年	20人/年	基本目標4
	村への観光入込客数	11.8万人/年	15万人/年	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

中城村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「住みたい、住める」暮らしを支えるまちづくり事業

イ 「産みたい、育てたい」若い世代を支えるしくみづくり事業

ウ 「住み続けたい」定住を実現する暮らしづくり事業

エ 「働きたい、訪れたい」豊かな資源を活かしたしごとづくり事業

② 事業の内容

ア 「住みたい、住める」暮らしを支えるまちづくり事業

南上原地区の土地区画整理事業を確実に推進し、村の安定的な人口増加を担保するとともに、南上原を除く上地区と下地区における住宅供給施策を推進していきます。また、農業施策を推進していき農のある住環境の整備や、児童生徒や学生、高齢者などの交通弱者に対してコミュニティバスの運行、防災訓練の実施や自主防災組織の編成等を推進し、地域防災体制の育成・充実を図り、村民一人ひとりが村への関心を高め、将来的な村民発意の「住みたい、住める」暮らしを支えるまちづくりを目指します。

【具体的な施策】

- ・南上原土地区画整理事業
- ・公園施設等整備改修事業
- ・中城村公共交通モデル事業
- ・地域防災体制整備事業 等

イ 「産みたい、育てたい」若い世代を支えるしくみづくり事業

出生数が増加傾向にある本村においては、出産から子育て、初等教育

までの期間を、切れ目のない施策で支援していきます。また、児童が減少している地区においては、若い世帯の居住促進に加え、小学校ごとの特徴を活かした教育の充実を図っていきます。学校現場においては、村内産農水産物の使用を通じて、子どもたちの身体と心の健全化育成を図り、村の産業の理解を通じて郷土愛を育ていき、「産みたい、育てたい」若い世代を支えるしくみづくりを目指します。

【具体的な施策】

- ・こども医療費助成事業
- ・特定不妊治療費助成事業
- ・きめ細かな児童生徒支援事業 等

ウ 「住み続けたい」定住を実現する暮らしづくり事業

アンケート調査によると、定住の意向は70%となっていますが、年間1,000名程度の転出者がいる状況です。転出を考える人に対しても、細かな環境整備を推進していくことが必要になることから、村の各種団体に対する支援を継続し、生涯にわたって活躍できる社会教育の充実や、新しい村政を実現していくために琉球大学との官額連携の推進、3世代の暮らしを促進することで、「住み続けたい」定住を実現する暮らしづくりを目指します。

【具体的な施策】

- ・社会教育団体育成事業
- ・生涯学習講座
- ・スポーツ団体育成事業 等

エ 「働きたい、訪れたい」豊かな資源を活かしたしごとづくり事業

本村の産業基盤は農業を中心に形成されていますが、生産者の高齢化や不安定な所得等の要因もあり後継者の減少等が課題となっているため、新たな販売ルートの開拓や地産地消の促進、農水産物のPR、新規就農者を受け入れる仕組みの確立等により振興を図ります。商工業においても企業誘致の推進や企業への支援を拡充し、雇用者数の増加を目指していきます。また、特産品の開発し販売することで地域活の活性化、更には本村の観光において核となる中城城跡を中心に、新たな観光資源の開発

やグリーンツーリズム等の展開を農業、漁業の振興、活性化と併せて検討していき、本村の環境特性や既存施設等を活かし、個性的で魅力ある地域づくりや産業の多様化、スポーツイベントなどに連動した観光施策を展開し、「働きたい、訪れたい」豊かな資源を活かしたしごとづくりを目指します。

【具体的な施策】

- ・島ニンジン栽培研究事業
- ・世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング事業
- ・プロサッカーキャンプ支援事業 等

※ なお、詳細は中城村人口ビジョン及び総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

473,910千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

本事業の推進にあたり、毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに中城村公式WEBサイト上公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで